

大名みえ子です

ご相談はお気軽にお寄せください

社会保障 財政危機

消費税に頼らず 財源をつくれます

「医療崩壊」「介護難民」…、民主党政権は、社会保障切りすてを自公政権からそっくりひきついでいます。社会保障を再生し、さらに拡充するためにどうするか—日本共産党は、消費税に頼ることなく、急を要する課題から段階的に解決し、財源も段階的に確保することを提案しています。

ステップ1 社会保障再生のために

財源
12
と
15
兆円

●聖域なくムダ一掃

3.5兆円

- ダム建設3000億円、大型道路5000億円…。大型開発2兆円のうち、半分をカット。
- 原発推進予算を3000億円削減。
- 在日米軍予算を2700億円カット、新型戦車（130億円）やアメリカから買う戦闘機（600億円）など装備品を中心に軍事費を1兆円へらす。
- 政党助成金320億円を廃止する。

●富裕層、大企業に応分の負担

8～11兆円

- 証券優遇税制の廃止。
- 富裕税の創設（相続税対象額が5億円超の資産に）。
- 新たな大企業減税1.4兆円を中止する。

「億万長者に優しい議会に甘やかされてきた。私たちに課税強化を」（「世界でもっとも著名な投資家」ウォーレン・バフェット氏）—富裕層の課税強化は、欧米ではあたりまえです。

こうすれば、小泉「改革」以来、大きく崩された社会保障を再生できます

医療

- 子ども（就学前）の窓口負担を、国の制度としてゼロに。現役世代は2割、高齢者1割に。
- 後期高齢者医療制度を廃止し、お年寄りへの医療差別をなくす。
- 国保料1人1万円（年）の保険料引き下げを、国の責任で。

年金

- 支給額を物価にあわせて自動削減する仕組みを撤廃。
- 受給資格の取得期間を10年に。低年金の緊急底上げ（最低3万3千円を全員に）。

保育

- 国・自治体の責任放棄を許さず、公的保育をまもる。
- 認可保育所を増設し、待機児童をゼロに。

介護

- 保険料・利用料の減免制度をつくる。
- 特養ホームを増設し、待機者ゼロに。

生活

- 生活保護の老齢加算を復活。保護費の切り下げストップ。
- 障害者自立支援法を廃止し、総合福祉法をつくる。

前月号から1ヶ月以上たってしまいました。消費税に頼らない財源確保、日本共産党の提案をお知らせします。

*2月26日、初孫(男子)が誕生し私も「おばあちゃん」の仲間入りをしました。宜しくお願いいたします。

ステップ2 先進水準に充実させる

財源
6兆円

●国民みんなで 力に応じてささえる —「応能負担」の税制改革

ヨーロッパなみの先進的な社会保障をきづくためには、大企業と富裕層だけの負担では足りません。所得税の累進課税を強化し、国民みんなで財源をつくる必要があります。

その際、①国民の所得をふやす経済改革で、税負担がふえても手取りはふえるように、②社会保障の拡充と一体にする、③国民的討論と合意で実施する—この立場をつらぬきます。

最低保障年金

●月額5万円の最低額を保障し、それに支払った保険料に応じた給付を上乗せする。

医療・介護

●医療費の窓口負担を、大人も子どももゼロにする。
●介護の利用料ゼロを実現する。

学費・教育

●世界一高い学費の無償化にすすむ。
●大学・研究予算を抜本的に増額する。

●政党助成金・・・320億円

政党名	政党助成金 2011年交付決定額 (100万円以下切り捨て)
民主党	168億2500万円
自民党	101億1400万円
公明党	22億7500万円
みんなの党	11億1600万円
社民党	7億6200万円
国民新党	3億9500万円
日本共産党	受け取らず

その1 聖域なくムダ削る。
増税するなら、富裕層、大企業から

●原発推進・・・・・・・・・・4200億円

●米軍への「思いやり」予算など・・・・
2700億円

●大企業減税・・・・ 1兆2000億円

●大金持ち減税・・・・ 5000億円

中止を公約したハッ場（やんば）ダムや欠陥が指摘されている新型戦闘機（F35）などのムダづかいを一掃すべきです。

増税というなら、まずは富裕層と大企業にそれなりの負担を。財政が大変なときに、大金持ちや大企業への1兆7000億円もの新たな減税はストップ

その3 国民所得をふやし、経済成長を
—財政もたてなおせる

その2

社会保障は、みんなでささえる —負担能力に応じて

みんなで支える場合も、消費税ではなく、負担能力に応じて応分の税金を納めてもらう税制改革によって財源を確保します。

「企業に滞留する余剰資金の有効活用が経済政策上の重要な論点」（ニッセイ基礎研究所「Weeklyエコノミスト・レター」1月13日号）と財界系シンクタンクも提言。大企業が庶民からすいとった260兆円もの儲けの一部を社会に還流させ、家計をあたためます。そうすれば、内需主導の経済成長や着実な税収増にむすびつきます。